



はじめに

根室農業改良普及センター

所長 金光 優

世界的な自由貿易基調が進展するなかで、肥料や穀類、食料そのものの国際的争奪戦が激化しています。開発途上国を中心に世界の人口が増加し食生活が高度化するなか、世界的な食料事情は益々逼迫すると思われまます。

昨年のロシアの小麦減収が世界の小麦相場の高騰に影響したように、輸出国の不良な作柄が国際相場の高騰の原因となる状況が常態化しています。また、為替レートの変動や石油や穀類への投機的動きが世界の自由貿易の取引量・価格形成を複雑にしています。

このような中、日本の食糧自給率は約40%と先進国のなかでも最も低い水準にあります。政府は日本の食料安全保障の観点から、新たな「食料・農業・農村基本計画」のなかで目標とする食糧自給率を50%とし自給率の向上を目指しています。一方、世界的な自由貿易基調のなかで「農業の育成・保護vs自由化による国際競争力の確保・国益」という論調が強く見受けられます。このため生産現場では消費者を巻き込み、国家存立の柱として食糧確保のための実効ある政策を検討すべきという要望が高まっています。また、これと同時に日本農業には、より効率的な生産基盤や経営体質の改善が求められています。

国際化が進展するなかで、広大な飼料基盤を有する酪農専業地帯である根室酪農の課題として、次のことを検討・改善する必要があります。

(1) 栄養自給率の改善

全てを自給することは困難ですが国内にある資源を有効利用するとともに、牧草やとうもろこしの生産性や栄養価の向上、サイレージ調製技術や発酵品質の改善が重要となります。

(2) 乳牛飼養管理の改善とロスの低減

生乳生産に投じた購入飼料費や自給飼料費、労働等を効率的に生産として回収する第一歩はロスを低減することです。「飼料を与える、水を飲ませる、快適な環境を提供する、授精をする」この4項目の実行度合いや実行精度が、まずは重要となります。

(3) 地域支援システムの育成と体質強化

根室酪農は一戸当たり飼養頭数は100頭を超え、家族経営と言えどもコントラクタ、乳牛の周年預託組織、TMRセンター等の支援組織は必須の地域システムとなっています。今後、これらの支援システムの整備・充実と併せて、経営体質の改善が求められています。

管内の酪農経営には様々な経営方式と多様な担い手が育っています。高校や大学で酪農を履修していない後継者、酪農経験のないパートナー、新規参入者、研修生、農場のスタッフ等の多様な担い手が地域酪農を支えています。

様々な経営方式の展開や規模拡大、農外から就農機会の増大に伴い、従来とは酪農従事者が変化しています。

この資料は、乳牛の飼養管理作業の基本的知識の修得と実践の一助になることを目的に作成しました。活用頂くことをお願いし発刊の言葉とします。

平成23年3月